

2023年10月18日 全13頁

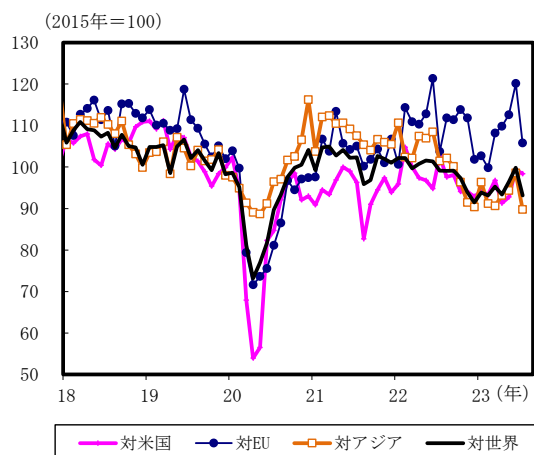
経済指標の要点（9/20～10/18 発表統計分）

経済調査部 研究員 高須 百華
研究員 石川 清香
リサーチ本部 平石 隆太

[要約]

- 【企業部門】2023年8月の輸出と生産はともに前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲6.7%と3カ月ぶりに低下した。輸出管理強化の影響が表れた半導体等製造装置などが全体を下押しした。鉱工業生産指数は同▲0.7%と2カ月連続で低下した。トヨタ自動車の工場の稼働停止などにより、自動車工業の生産が下振れした。
- 【家計部門】2023年8月の消費は総じて見れば前月から小幅に減少した。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比+3.9%だった。ただし、商業動態統計や複数の統計で補正したCTI ミクロなどで見ると個人消費は減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.7%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者は小幅に増加し、就業者も増加した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

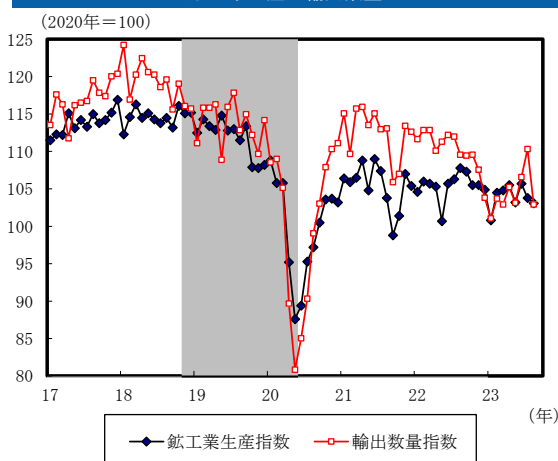


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年8月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比▲0.8%と2カ月連続で減少した。鉱物性燃料や、輸出管理強化の影響が表れた半導体等製造装置（同▲36.3%）が下押しした。貿易収支は▲9,378億円と2カ月連続の赤字となった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲6.7%と3カ月ぶりに減少した。地域別では、米国向け（同▲1.0%）、EU向け（同▲11.9%）、アジア向け（同▲8.9%）のいずれも減少した。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調が続くとみている。2023年度中は挽回生産の継続で自動車や同関連財が輸出を押し上げる見込みだ。ただし、自動車の挽回輸出の一巡後は輸出のけん引役を欠く可能性が高い。

鉱工業生産と輸出数量

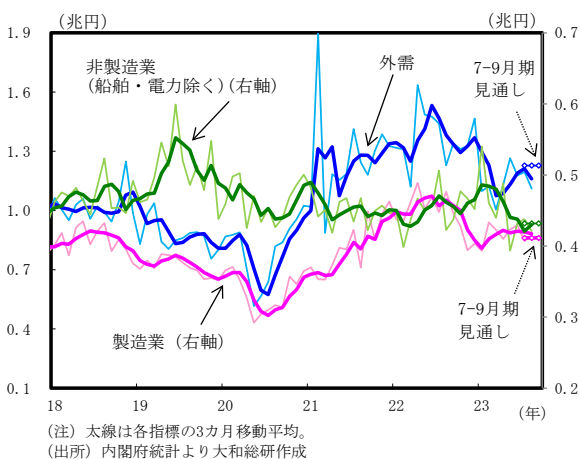


(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年8月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）](#)は、前月比▲0.7%と2カ月連続で減少した。自動車工業（同▲3.9%）ではトヨタ自動車の工場稼働停止もあり普通乗用車（同▲14.4%）が下振れした。他方、石油・石炭製品工業（同+5.5%）や電気・情報通信機械工業（同+1.0%）などは増産、輸出管理が強化された半導体製造装置は小幅な減産となった。出荷指数は同▲0.3%、在庫指数は同▲1.3%、在庫率指数は同▲1.0%だった。

先行きの生産指数は、当面は均して見れば自動車の挽回生産を主因に緩やかな上昇基調が継続しよう。他方、国内外で資本財需要の低迷が見込まれる中、日本の資本財生産が一段と減少する可能性には注意が必要だ。

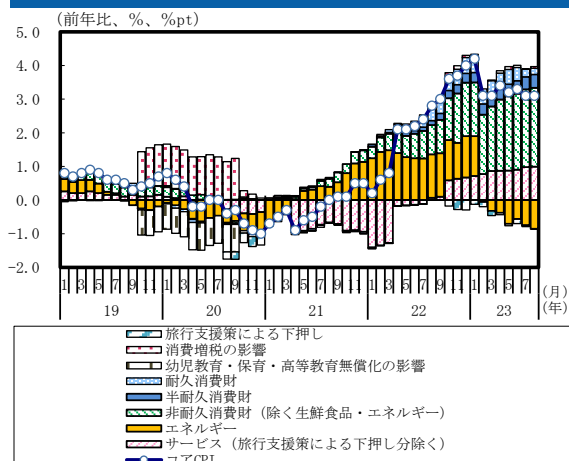
需要者別機械受注



[2023年8月の機械受注統計（季節調整値）](#)によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲0.5%と2カ月連続で減少した。非製造業（船電除く）からの受注額が同▲3.8%と3カ月ぶりに減少した。減少したのは11業種中2業種のみで、金融業・保険業（同▲15.8%）が全体を大きく押し下げた。製造業（同+2.2%）は2カ月ぶりに増加し、化学工業（同+206.1%）が押し上げた。

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。サービス消費の回復などを背景に、非製造業を中心に設備投資が増加しよう。他方、欧米での金利の高止まりなどによって外需が低迷し、製造業を中心に設備投資意欲が低下する可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



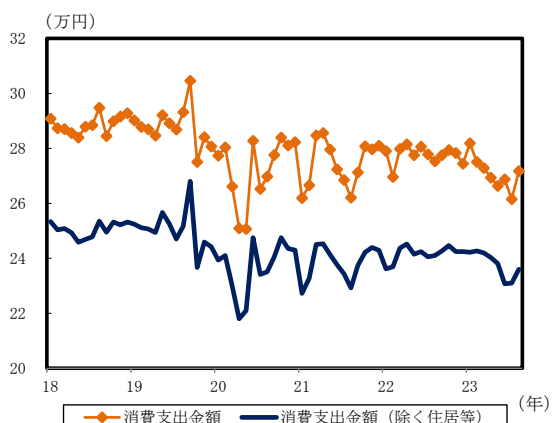
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年8月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)

は前年比+3.1%、新コアコアCPI (生鮮食品とエネルギーを除く総合) は同+4.3%と、いずれも前月と同水準の伸び率であった。新コアコアCPIを連鎖方式の指数(季節調整値)は前月比+0.4%であった。前月から減速し、年率換算で+4.7%と高い伸びが続いている。物価の上昇基調は引き続き強い。

先行きの新コアコアCPIは上昇基調を維持しよう。賃金上昇率と連動性の高いサービス物価には、基調としては上向きの動きが見られる。賃上げによる労働力確保の動きが強まる中、労働投入コストの増加分を販売価格に転嫁する動きが一段と加速する可能性がある。

実質消費支出 (二人以上の世帯、2020年基準)



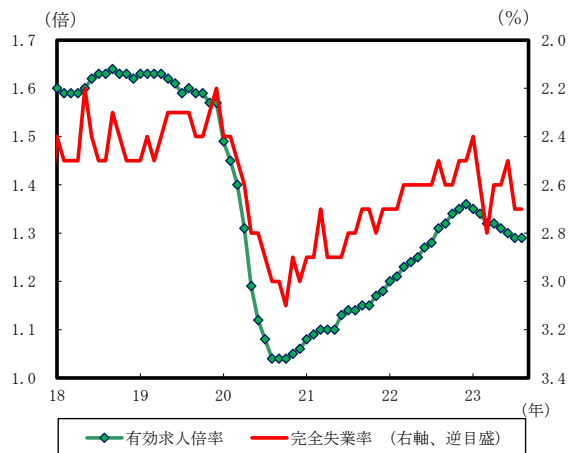
(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年8月の家計調査

によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は「住居」や「交通・通信」などの増加により前月比+3.9%だった。他方、商業動態統計では小売販売額(実質、季節調整値)は同▲0.2%となった。複数の統計で補正したCTIマイクロで見た実質消費は同▲1.1%、CTIマクロは同▲0.1%だった。個人消費は総じて見れば前月から小幅に減少したといえる。

先行きの個人消費は緩やかな増加基調を辿ろう。サービス消費の回復が継続し、財消費では自動車販売台数が高水準を当面維持しよう。賃上げなども消費の下支え要因だ。ただし、長引く物価高などを背景に、消費マインドが一段と悪化する可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年8月の完全失業率 (季節調整値)

は2.7%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数(前月差+1万人)は小幅に増加し、就業者数(同+5万人)も増加した。有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍と前月と同水準だった。新規求人倍率(季節調整値)は新規求人数の増加を背景に、2.33倍(同+0.06pt)へと上昇した。

先行きの雇用環境は、インバウンド消費の更なる回復など経済活動の正常化の進展もあって緩やかに改善しよう。一方、原材料費や燃料費などの高騰が企業収益の重しとなり、労働需要の増加が妨げられる可能性があるため、価格転嫁動向にも注意が必要だ。

主要統計計数表

				月次統計						
			単位	2023年						
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.1	
		前月比	%	0.7	▲2.2	2.4	▲1.8	▲0.7	-	
	出荷	季調値	2020年=100	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	102.8	
		前月比	%	▲0.2	▲1.1	1.6	▲1.8	▲0.3	-	
	在庫	季調値	2020年=100	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	105.0	
		前月比	%	▲0.1	1.8	0.2	0.6	▲1.3	-	
在庫率	季調値	2020年=100	104.6	106.2	105.3	106.4	105.3	105.3		
	前月比	%	1.8	1.5	▲0.8	1.0	▲1.0	-		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	100.6	101.6	100.8	101.9	101.8	
機械受注			前月比	%	0.7	1.0	▲0.8	1.1	▲0.1	
民需(船舶・電力除く)			前月比	%	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	▲11.9	3.5	▲4.8	▲6.7	▲9.4
			季調値年率	万戸	77.1	86.2	81.1	77.8	81.2	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲436.4	▲1382.1	39.2	▲63.7	▲937.8	
	通関輸出額		前年比	%	2.6	0.6	1.5	▲0.3	▲0.8	
	輸出数量指数		前年比	%	▲6.0	▲6.4	▲4.8	▲3.2	▲5.2	
	輸出価格指数		前年比	%	9.2	7.4	6.6	3.0	4.7	
	通関輸入額		前年比	%	▲2.3	▲9.8	▲12.9	▲13.6	▲17.7	
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲4.4	▲4.0	▲4.2	▲5.0	▲2.5	
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%	▲6.7	▲4.6	▲4.4	▲7.2	▲6.8	
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	5.1	5.8	5.6	7.0	7.0	
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	5.2	3.7	4.3	5.9	6.5	
消費活動指数 実質			季調値	2015年=100	96.4	97.3	96.8	96.7	97.4	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)		前年比	%	0.8	2.9	2.3	1.1	1.1	
	所定内給与(本系列)		前年比	%	0.9	1.7	1.3	1.4	1.6	
労働力調査			完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.5	2.7	
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.5	3.1	3.2	3.0	2.8	
国内企業物価指数			前年比	%	5.8	5.1	4.1	3.5	3.3	
景気動向指数	先行指数 CI		—	2020年=100	108.0	109.0	108.8	108.2	108.5	
	一致指数 CI		—	2020年=100	114.4	114.7	115.6	114.2	114.3	
	遅行指数 CI		—	2020年=100	105.4	106.7	106.5	105.7	106.0	
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		季調値	%ポイント	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

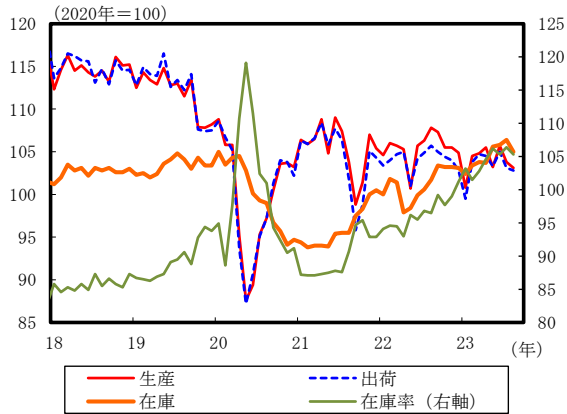
四半期統計

			単位	2022年				2023年				
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.1	0.8	1.2	-	0.1	0.8	1.2	-	
		前期比年率	%	0.2	3.2	4.8	-	0.2	3.2	4.8	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.3	0.6	▲0.6	-	0.3	0.6	▲0.6	-
		民間住宅	前期比	%	1.0	0.7	2.0	-	1.0	0.7	2.0	-
		民間企業設備	前期比	%	▲0.7	1.6	▲1.0	-	▲0.7	1.6	▲1.0	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.4	0.3	▲0.2	-	▲0.4	0.3	▲0.2	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.1	0.0	-	0.2	0.1	0.0	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.1	1.4	0.2	-	0.1	1.4	0.2	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	▲3.8	3.1	-	1.5	▲3.8	3.1	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲0.1	▲2.3	▲4.4	-	▲0.1	▲2.3	▲4.4	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.3	1.1	▲0.6	-	▲0.3	1.1	▲0.6	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.3	1.8	-	0.3	▲0.3	1.8	-	
	名目GDP	前期比	%	1.2	2.2	2.7	-	1.2	2.2	2.7	-	
		前期比年率	%	5.0	9.0	11.4	-	5.0	9.0	11.4	-	
GDPデフレーター			前年比	%	1.2	2.0	3.5	1.2	2.0	3.5		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	6.1	5.0	5.8	-	6.1	5.0	5.8	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲2.8	4.3	11.6	-	▲2.8	4.3	11.6	
	設備投資		前年比	%	6.3	10.0	4.4	-	6.3	10.0	4.4	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	0.7	2.8	▲1.6	-	0.7	2.8	▲1.6	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	7	1	5	9	7	1	5	9
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	20	23	27	19	20	23	27
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲2	▲6	▲5	▲5	▲2	▲6	▲5	▲5
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	8	11	12	6	8	11	12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲1	0	▲1	▲1	▲1	0	▲1
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲21	▲23	▲23	▲24	▲21	▲23	▲23	▲24

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

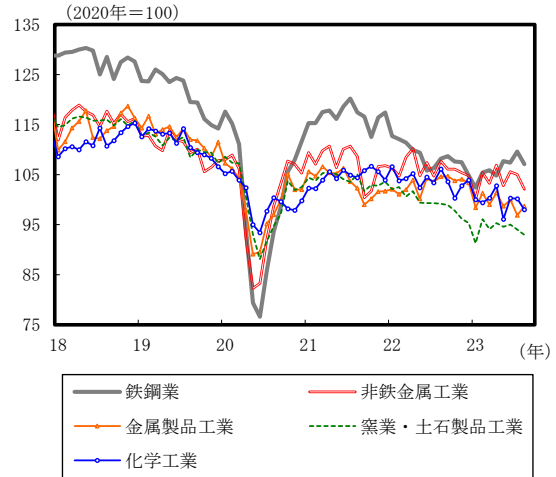
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



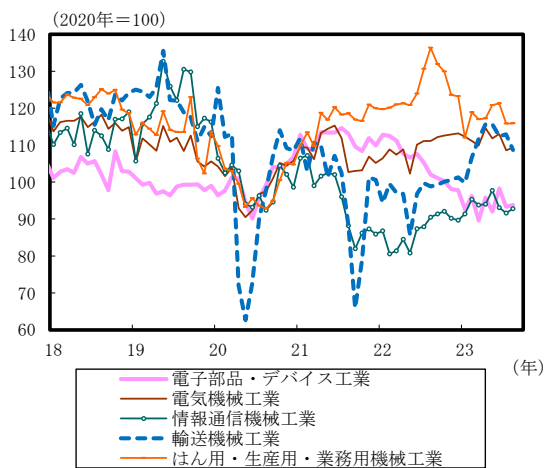
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



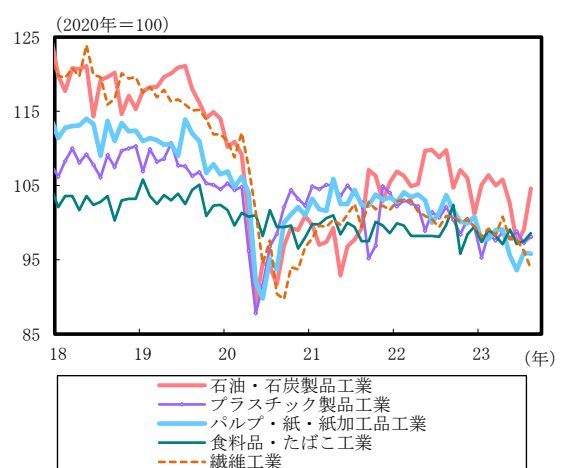
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



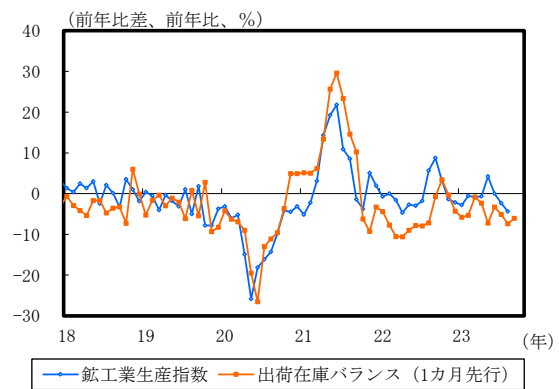
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

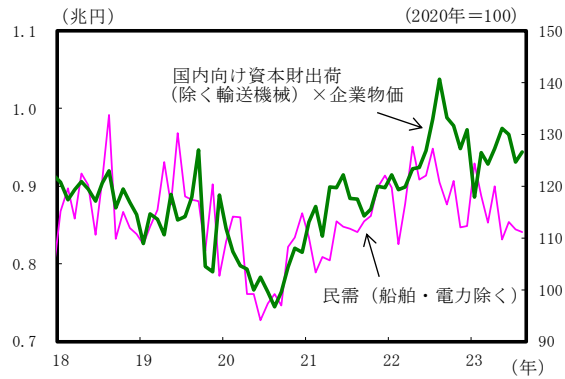
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

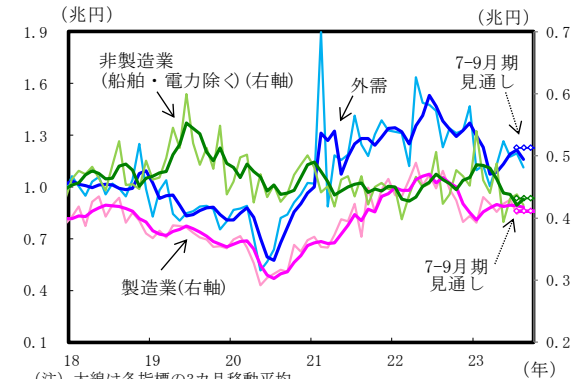
設備

機械受注と資本財出荷

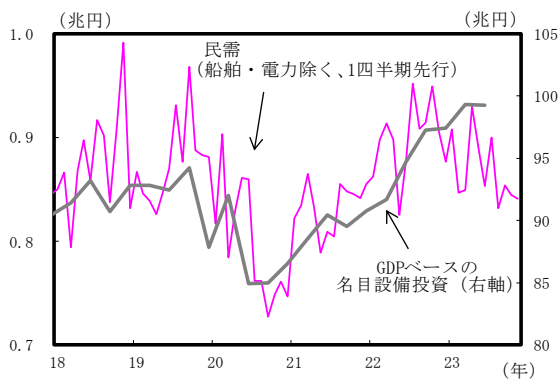


(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注

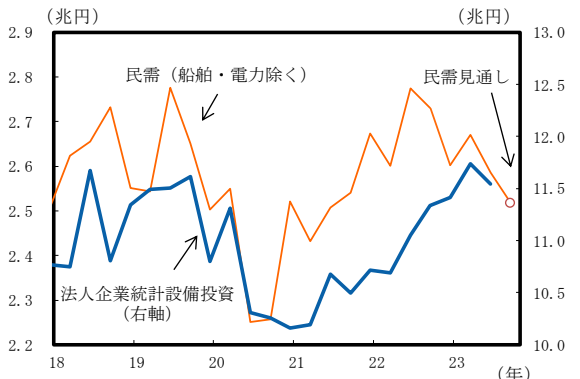


GDPベースの名目設備投資と機械受注



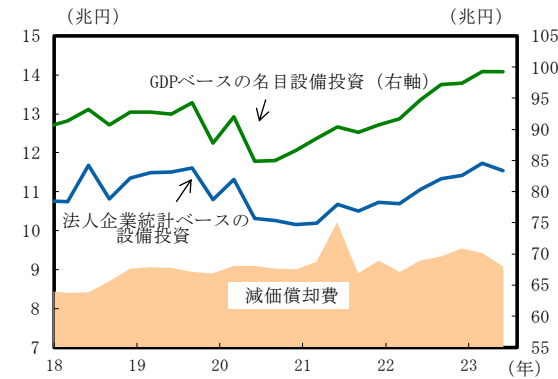
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

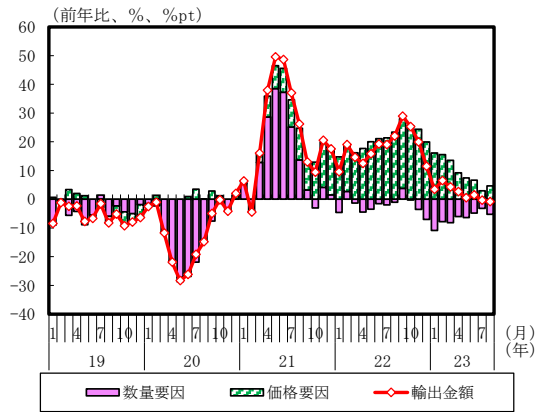
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

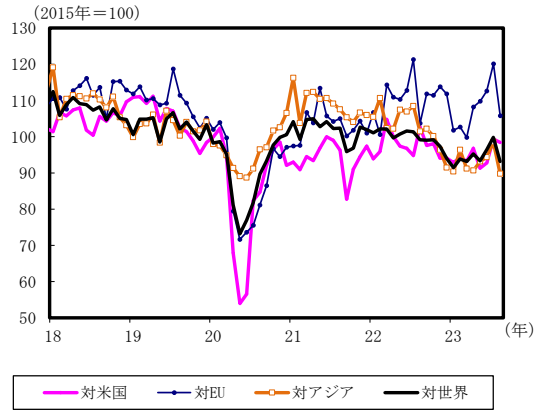
貿易

輸出の要因分解



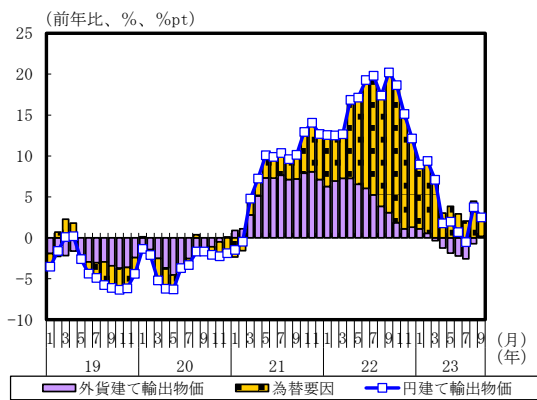
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



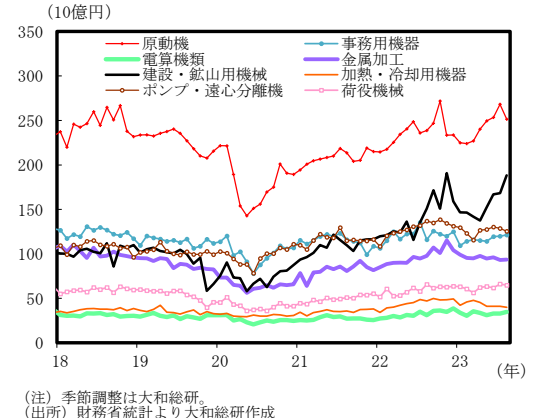
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出品の要因分解



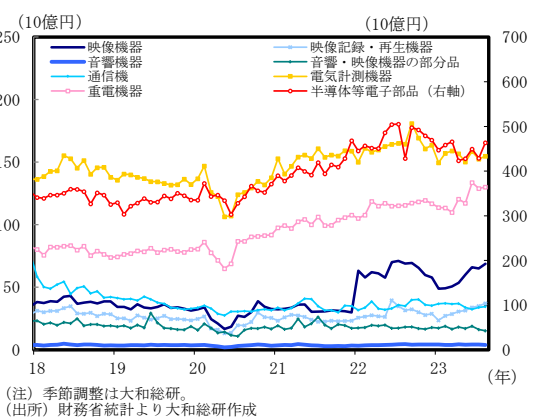
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



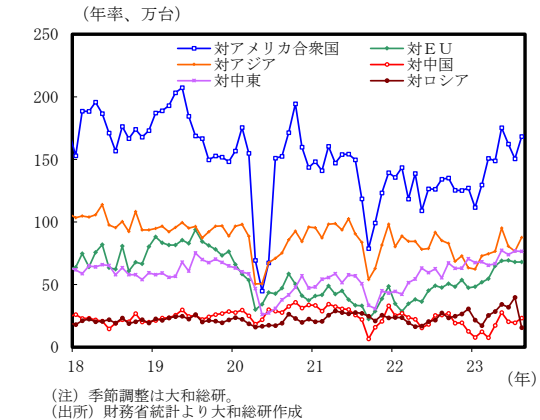
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

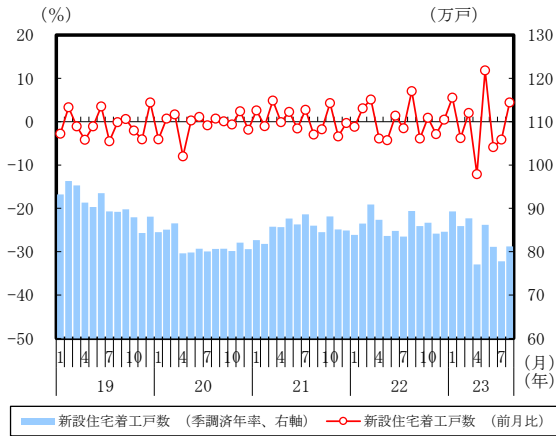
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

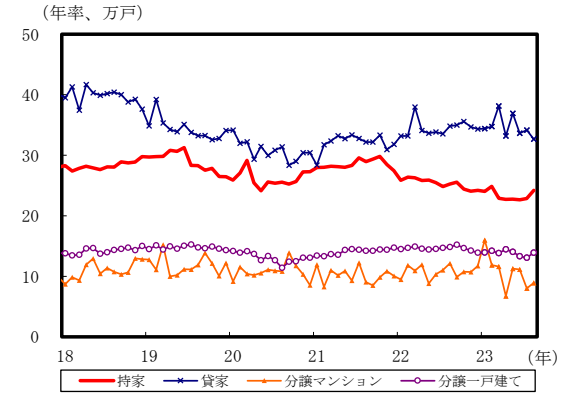
住宅

新設住宅着工戸数



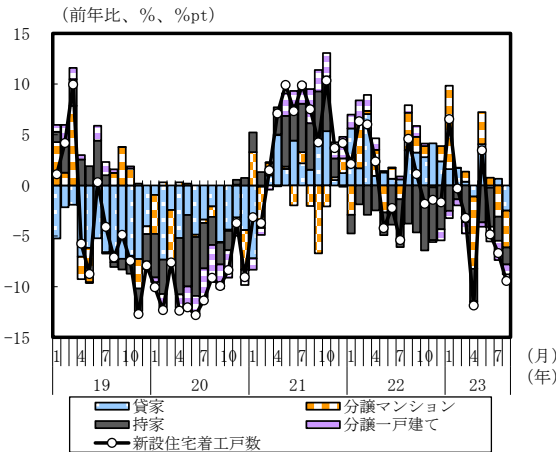
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



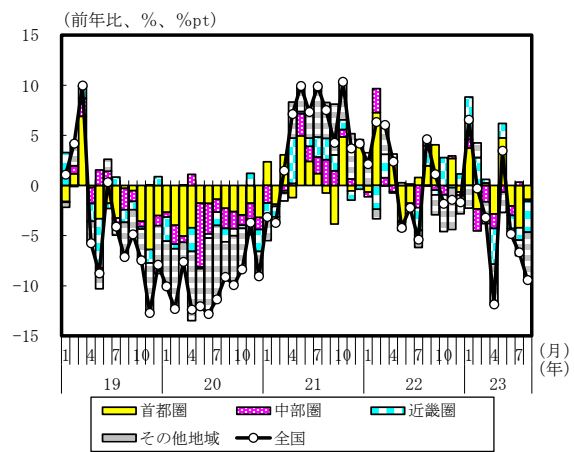
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



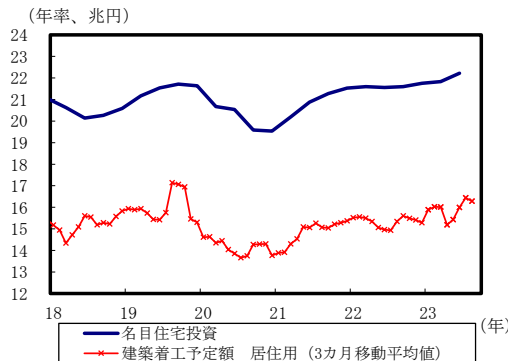
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

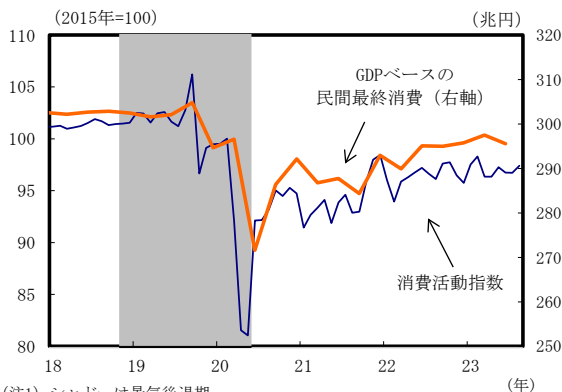
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

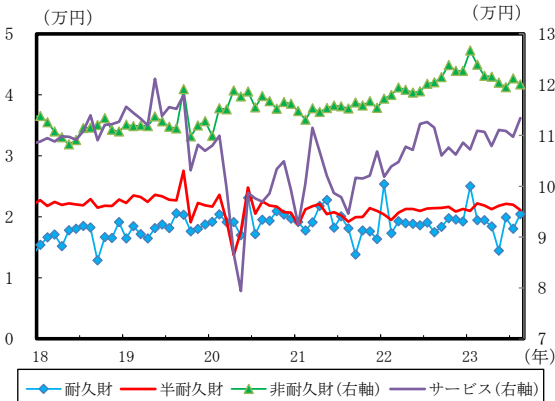
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



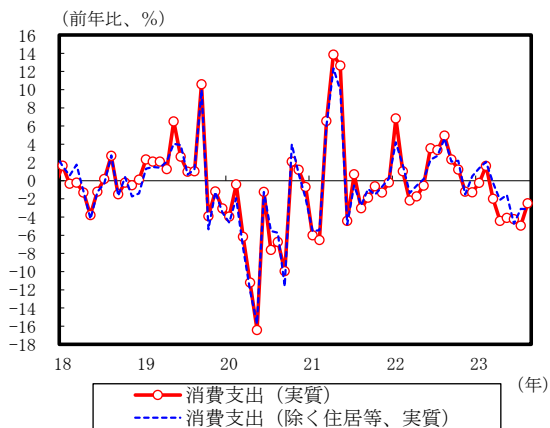
(注1) シェドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



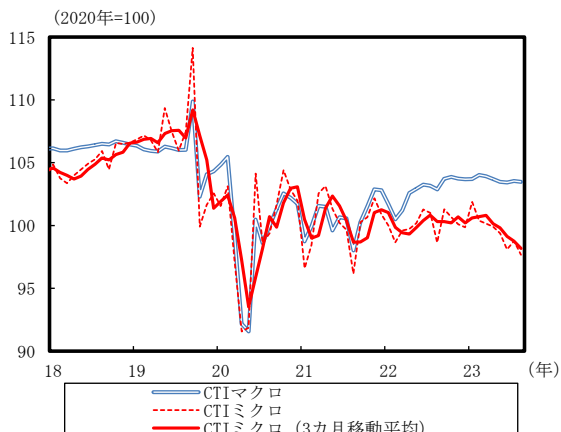
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



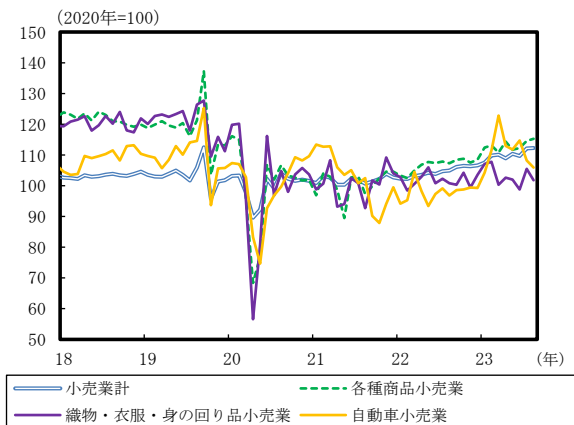
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



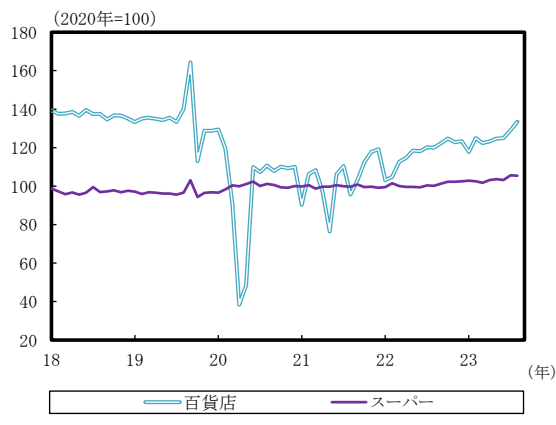
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

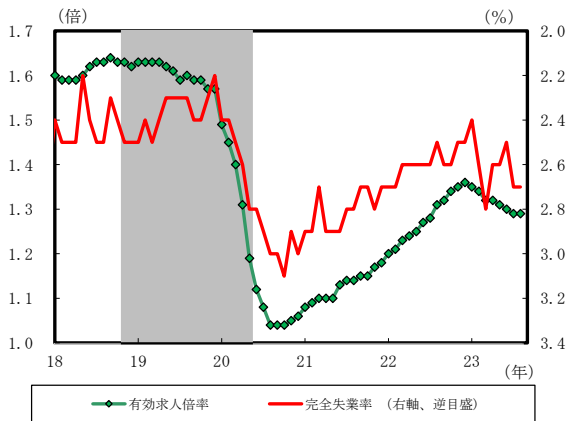
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

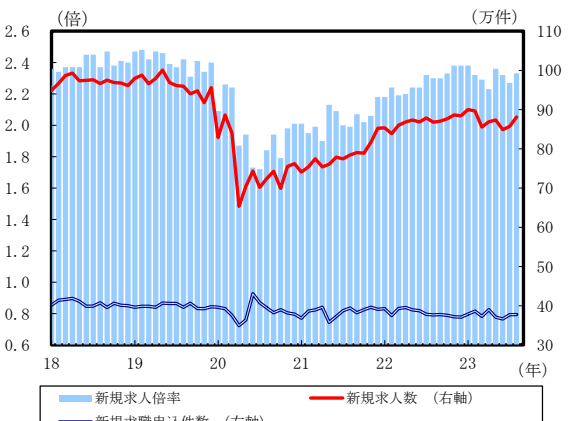
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



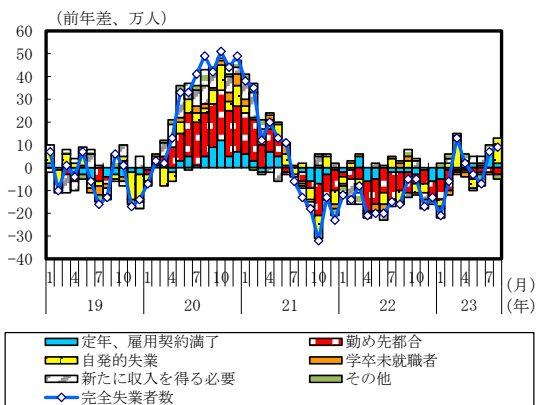
(出所) シェアードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



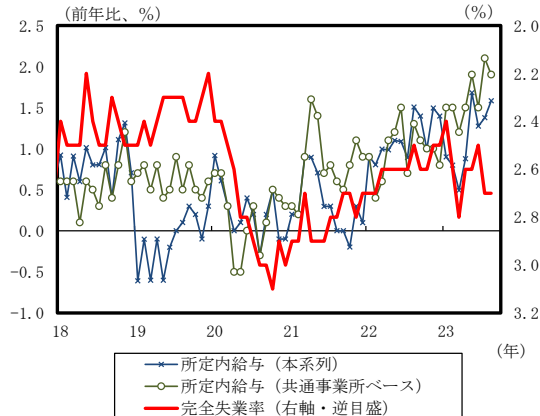
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



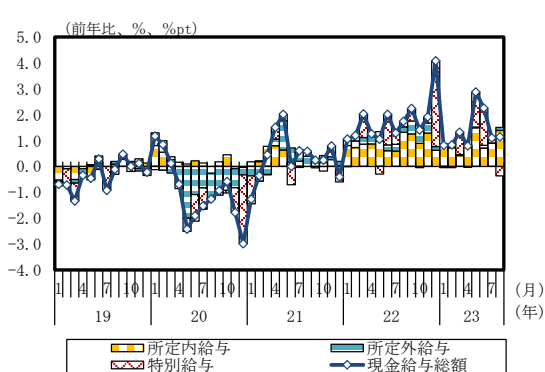
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



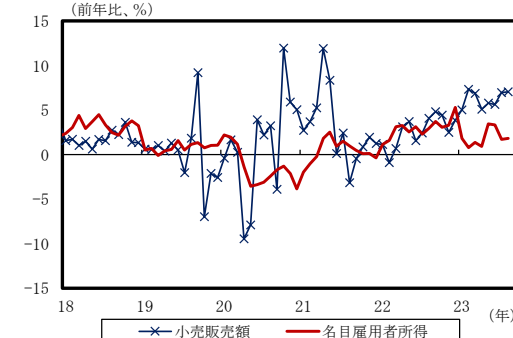
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

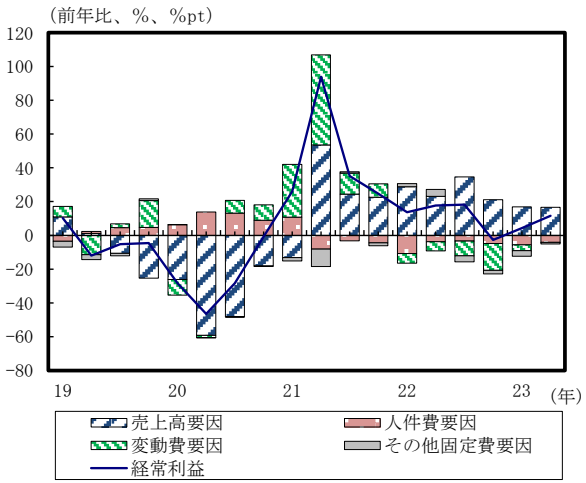
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

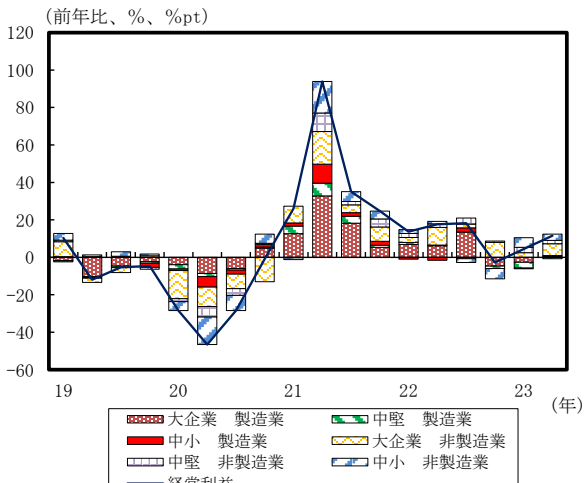
企業収益

経常利益の要因分解



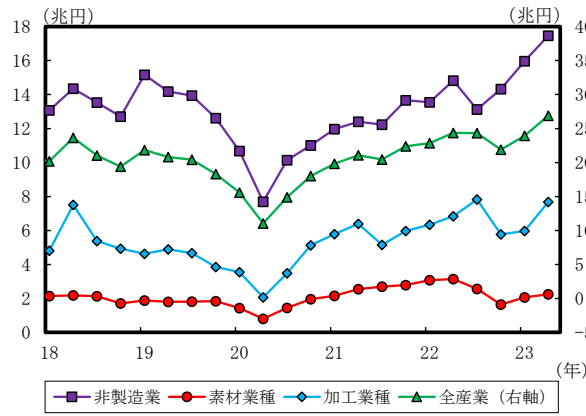
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



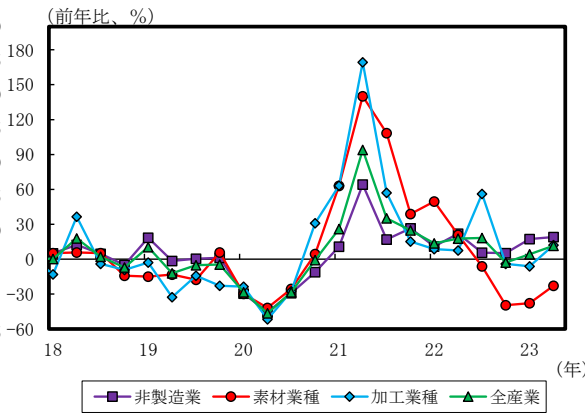
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



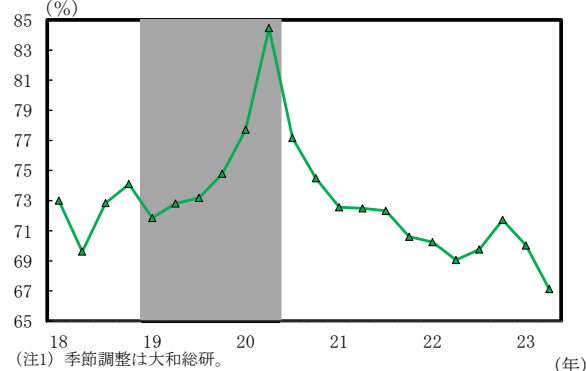
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



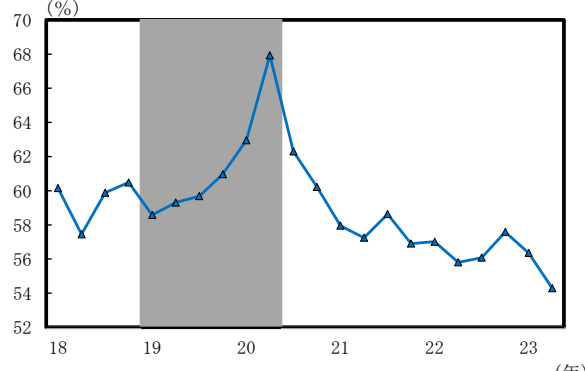
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

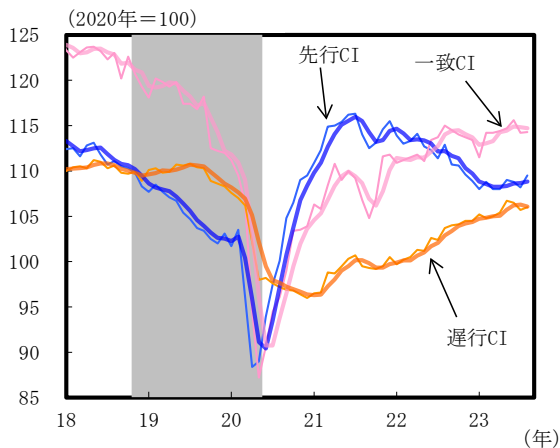
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

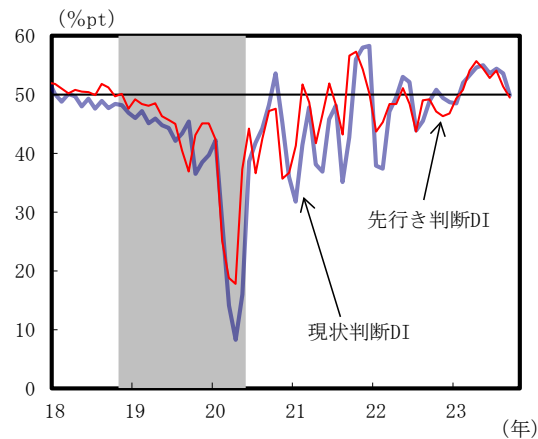
景気動向

景気動向指数の推移



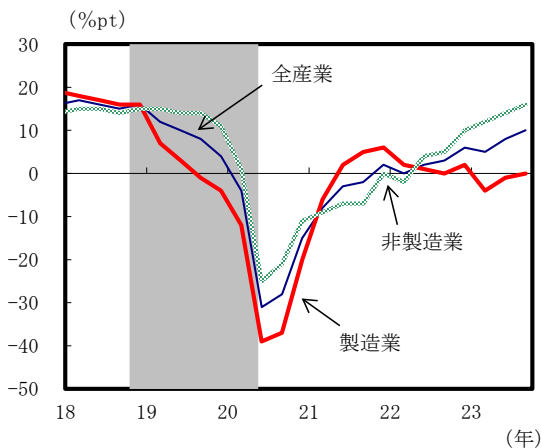
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



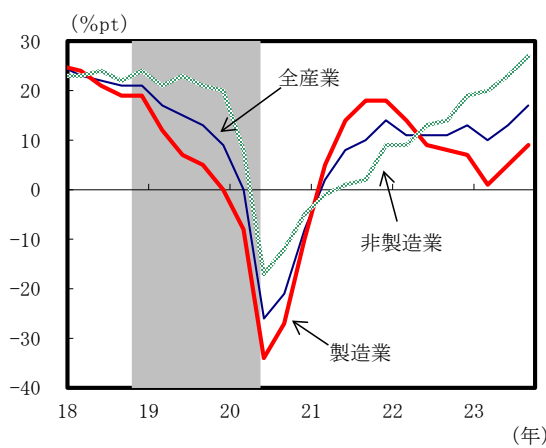
(注1) 季節調整値。
 (注2) シェードは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



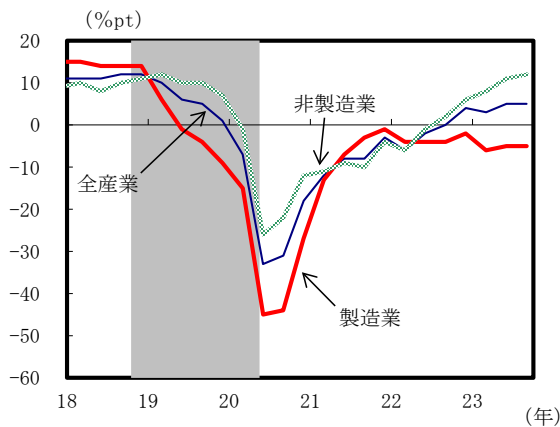
(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

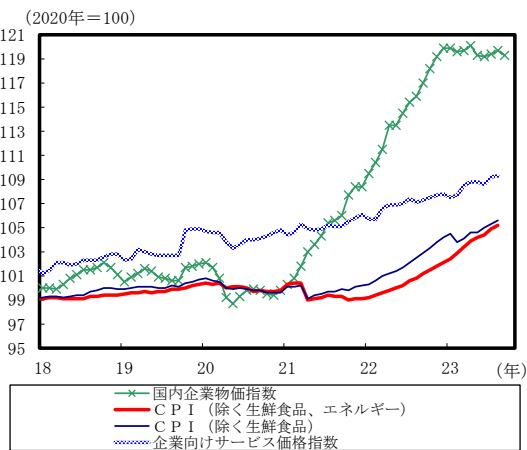
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

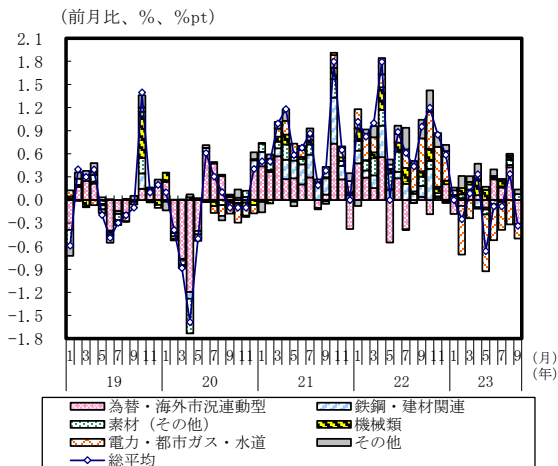
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



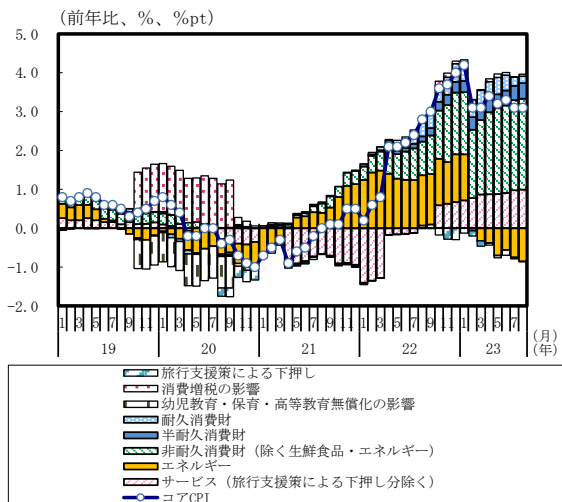
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



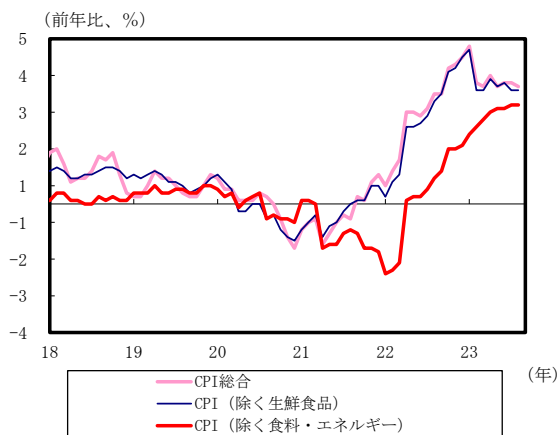
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成